



平成28年8月31日(水) 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	古川 有里	内線2087 直通058-272-8184 FAX058-271-5720

## 平成28年6月分 毎月勤労統計調査結果

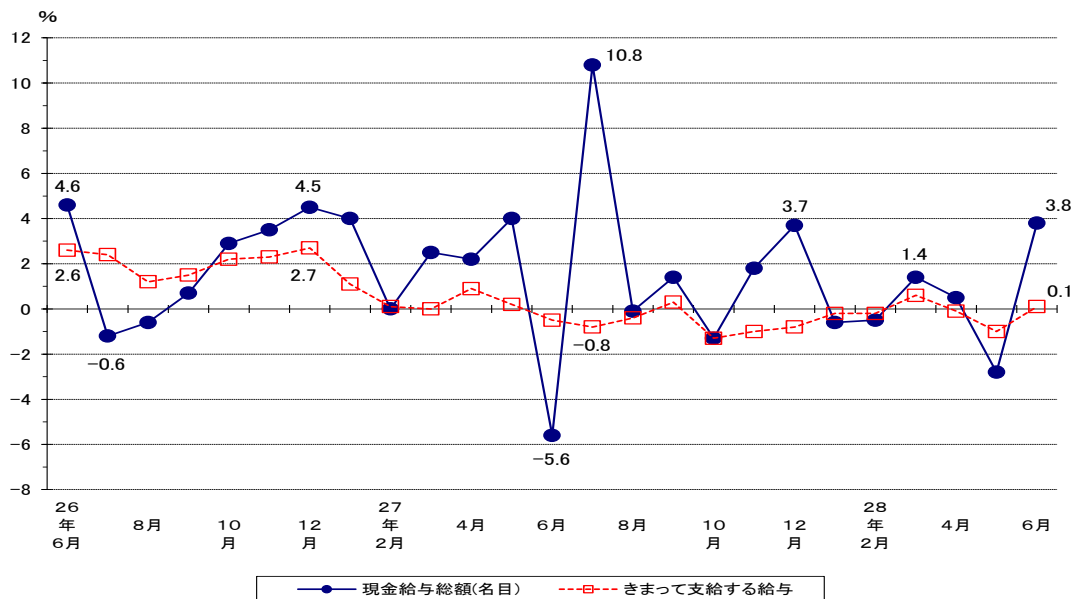
### 賃金

- ・6月のきまって支給する給与は、規模5人以上で232,070円、前年同月比4.2%減で、6ヶ月連続で前年同月を下回った。また、規模30人以上では265,496円、前年同月比0.1%増で、3ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
- ・特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で365,957円、前年同月比2.5%減で、6ヶ月連続で前年同月を下回った。また、規模30人以上では448,632円、前年同月比3.8%増で、2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。

表1 賃金の動き

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月差	
	円		%	%	円	%	%	円	%	円	%	円	円	
【事業所規模5人以上】														
調査産業計	365 957	130.1	56.4	△2.5	232 070	1.7	△4.2	214 968	△4.2	17 112	133 887	934		
建設業	306 517	91.7	21.6	△20.9	272 568	8.1	△18.4	259 861	△18.9	12 707	33 949	△ 19 782		
製造業	385 067	123.5	49.3	△1.7	264 484	4.0	△3.7	234 402	△3.4	30 082	120 583	3 874		
卸売業、小売業	220 771	102.1	13.3	△3.9	181 751	△0.3	△2.2	174 066	△2.2	7 685	39 020	△ 4 475		
医療、福祉	450 269	156.3	81.3	△2.9	254 109	2.4	△5.9	237 992	△6.1	16 117	196 160	2 710		
【事業所規模30人以上】														
調査産業計	448 632	142.6	66.4	3.8	265 496	2.0	0.1	242 087	0.2	23 409	183 136	16 355		
建設業	443 836	96.1	43.4	△0.4	307 330	△0.7	0.1	301 204	△0.2	6 126	136 506	△ 2 639		
製造業	443 132	128.7	55.8	2.1	289 629	3.5	△1.4	254 302	△0.9	35 327	153 503	13 074		
卸売業、小売業	214 169	100.8	5.4	2.1	172 733	0.9	0.2	163 955	△0.1	8 778	41 436	3 975		
医療、福祉	569 595	171.7	94.5	14.8	298 784	1.9	0.7	276 010	1.1	22 774	270 811	70 647		

図1 賃金の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



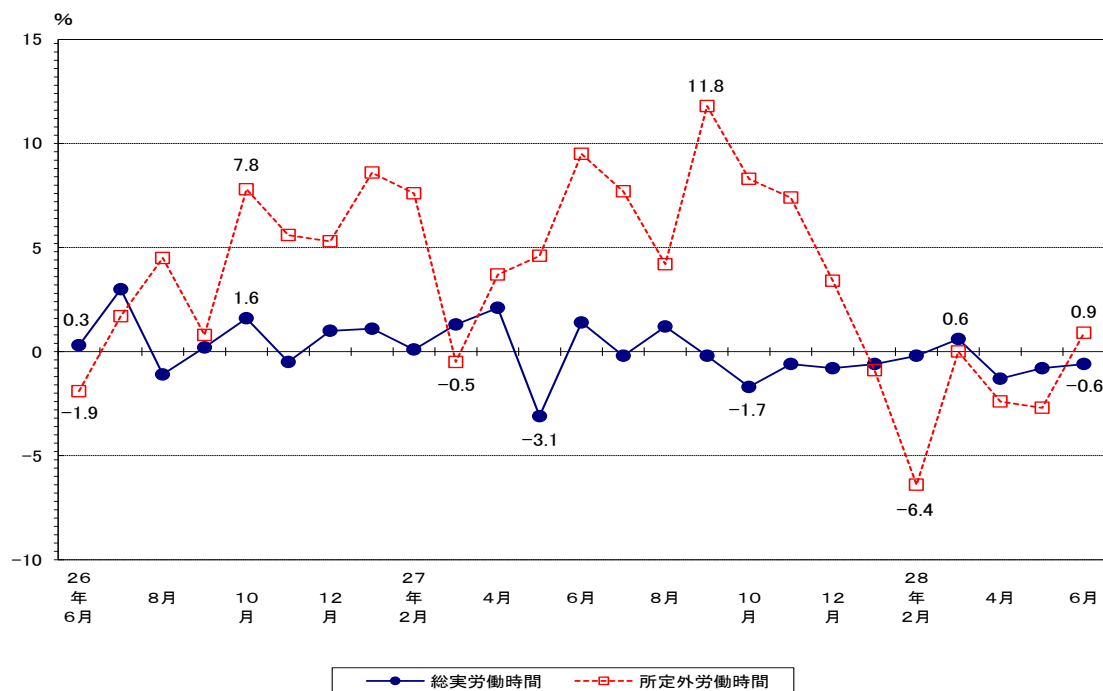
## 労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で147.0時間、前年同月比4.2%減で、7ヶ月連続で前年同月を下回った。  
また、規模30人以上では156.4時間、前年同月比0.6%減で、3ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で10.0時間であり、前年同月比0.0%となった。  
また、規模30人以上では11.6時間、前年同月比0.9%増で、6ヶ月ぶりに前年同月を上回った。

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間									出 勤 日 数			
	実 数			指 数			所 定 外 勞 働 時 間			実 数	前月差	前年同月差	
	時間		%	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	日				日
【事業所規模5人以上】													
調 査 産 業 計	147.0	99.0	7.6	△4.2		10.0	△2.0	0.0	19.4	1.6	△0.6		
建 設 業	148.0	85.4	9.6	△18.7		5.7	14.1	△6.5	19.8	2.2	△3.0		
製 造 業	173.5	107.0	15.3	0.3		16.5	9.3	0.0	20.7	2.7	0.0		
卸 売 業、小 売 業	131.6	97.2	4.1	△4.4		5.0	△7.4	△9.1	19.6	0.9	△0.6		
医 療、福 祉	137.8	100.1	5.8	△4.4		4.3	10.3	22.9	19.1	1.2	△0.7		
【事業所規模30人以上】													
調 査 産 業 計	156.4	102.7	9.7	△0.6		11.6	5.5	0.9	19.9	1.8	0.0		
建 設 業	161.3	91.2	4.0	△5.6		7.4	△14.9	5.7	20.7	1.0	△1.2		
製 造 業	176.1	105.7	16.0	0.5		17.6	11.4	△1.7	20.7	2.9	0.2		
卸 売 業、小 売 業	136.5	102.2	5.0	0.2		4.8	4.3	4.3	20.2	0.8	△0.1		
医 療、福 祉	143.2	101.1	3.5	△1.8		5.3	8.1	12.7	18.9	0.7	△0.4		

図2 労働時間の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



## 雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で666,710人、前年同月比2.6%増で、18ヶ月連続で前年同月を上回った。  
また、規模30人以上では350,739人、前年同月比1.4%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で35.7%となり、前年同月差3.4ポイント上昇した。

表3 常用雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者							労 働 異 動	
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	パートタイム 労働者比率	パートタイム 労働者比率 前年同月差	入職率	離職率	
【事業所規模5人以上】	人		%	%	%	ポイント	%	%	
調 査 産 業 計	666 710	102.2	△ 0.3	2.6	35.7	3.4	1.27	1.58	
建 設 業	40 493	106.9	△ 0.5	7.1	22.4	12.8	0.22	0.66	
製 造 業	176 466	96.4	△ 0.1	1.0	18.4	2.3	0.84	1.02	
卸 売 業、小 売 業	104 556	89.8	0.0	△ 1.9	57.3	4.1	1.62	1.56	
医 療、福 祉	89 239	116.3	0.6	△ 0.6	34.9	8.7	1.30	0.70	
【事業所規模30人以上】									
調 査 産 業 計	350 739	97.5	0.2	1.4	28.5	1.1	1.21	1.00	
建 設 業	10 047	97.1	△ 0.9	△ 6.3	20.3	△ 0.1	0.90	1.80	
製 造 業	126 389	94.8	△ 0.3	△ 0.1	13.9	0.4	0.83	1.08	
卸 売 業、小 売 業	38 769	81.9	0.5	△ 1.6	67.2	1.4	1.34	0.78	
医 療、福 祉	56 602	120.9	0.4	1.4	25.0	3.0	1.07	0.63	

図3 常用雇用の動き（前年同月比）ー規模30人以上・調査産業計ー

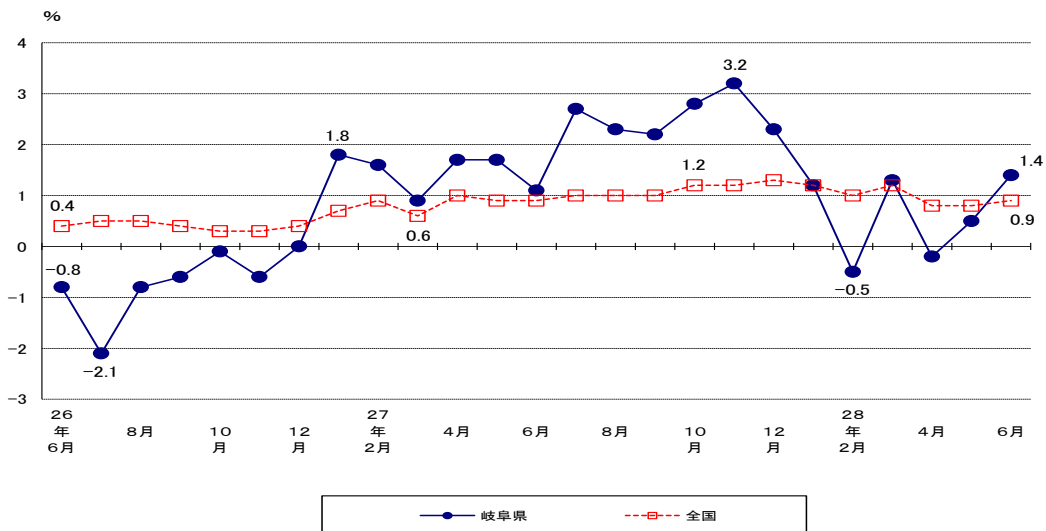
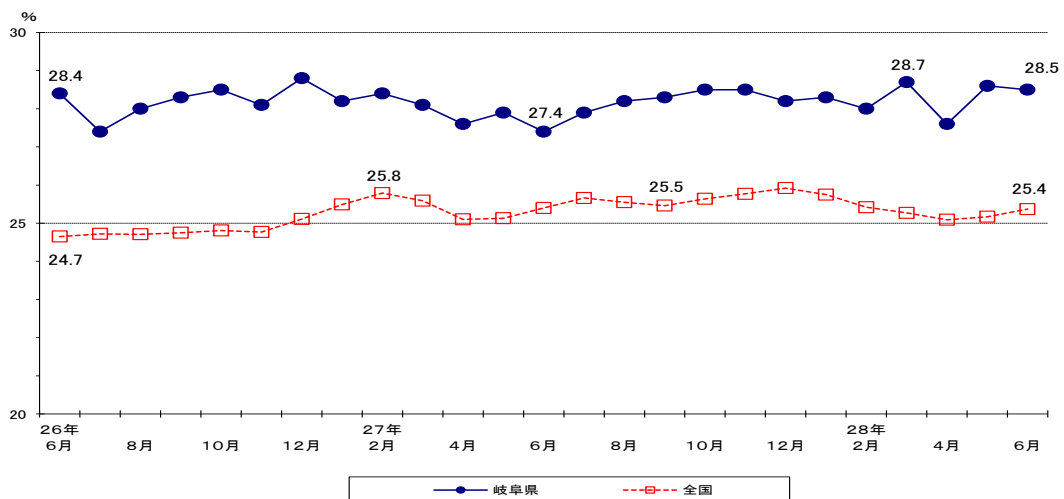


図4 パートタイム労働者比率の動きー規模30人以上・調査産業計ー



## 【利用上の注意】

- 1 平成 27 年 1 月分調査から、平成 24 年経済センサス活動調査の結果等に基づき、調査対象事業所の抽出替えを行った。このため、賃金・労働時間指数については、新旧サンプルのギャップを埋めるため、過去に遡って修正し指数を接続させている。(平成 22 年=100 としている)
- 2 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 3 指数の算式

基準年の平均（以下「基準数値」という。）を 100 とする指数を作成している。  
各月の指数は、次の算式によって作成している。

$$\text{各月の指数} = \frac{\text{各月の調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

指数と各月の調査結果の実数との対応は次のとおりである。

指数の種類	各月の調査結果の実数
現金給与総額指数	各月の 1 人平均現金給与総額
総実労働時間指数	各月の 1 人平均総実労働時間数
常用雇用指数	各月の本月末常用労働者数

上記の算式により作成された指数に基づいて、前年同月比等の増減率を計算している。

- 4 現在の指数の基準時は、平成 22 年（2010 年）である。
- 5 常用労働者とは、
  - ① 期間を定めずに、又は 1 か月を超える期間を定めて雇われている者
  - ② 日々又は 1 か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前 2 か月間にそれぞれ 18 日以上雇われている者。のいずれかに該当する者をいう。
- 6 パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
  - ① 1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
  - ② 1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者より短い者のいずれかに該当する者をいう。また、一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。

## 【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 750 事業所を対象とする。

< 環境生活部統計課ホームページ >

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>